

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-28)

施策目標	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	街路交通施設課 課長 清水 喜代志	
施策目標の概要及び達成すべき目標	集約型都市構造を目指す都市において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	平成27年7月	
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	①85.8% ②69.1% ③33.0%	平成22年度	①85.8% ②69.0% ③33.0%	①85.8% ②69.1% ③33.0%	①85.8% ②69.2% ③32.9%	①90.4% ②77.7% ③38.7%	①90.3% ②77.9% ③38.6%	/	①85.8% ②69.5% ③33.0%	平成28年度	・三大都市圏については、直近6か年を見ても現状維持。すでに公共交通利用圏が多くを占め指標自体も85.8%と高いことから、現状維持で目標を設定。 ・地方中核都市圏については、直近6か年で0.3%の伸び。今後も公共交通利用圏への居住を誘導するため、年0.1%をトレンドで目標を設定。 ・地方都市圏については、直近6か年で0.7%の減少。減少を食い止め、現状維持となるよう目標を設定。		
達成手段 (開始年度)	26年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			26年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) まちづくり関連事業	263	23年度 (百万円)	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)	19,815	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など。 地方公共団体向け補助等は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。					138		
施策の予算額・執行額		96 (87)	69 (13)	116	60	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)					【施政方針】第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) 【閣決(重点)】社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)		